成長するインドネシア

2億4000万人市場に着目

トヨタグループ6社が1000億円超を投資

インフラ整備も本格化

インドネシア国内での自動車販売台数は2011年実績で前年比17%増の89・4万台で、洪水の影響を受けたタイを抜いて、ASEAN諸国で最大の自動車販売国となった。なかでも、日系企業のシェアでは自動車で9割を占め、二輪車では日系4社で全体（11年実績で801万台）の99%以上と、日本ブランドの強みを発揮している。インドネシア政府は、自動車の国内販売台数を14年に100万台とする目標を掲げており、二輪車も12年には800万から900万台に達する見込みで、今後も自動車・二輪車分野を中心に日系企業の進出や投資拡大が見込まれる。

11月には、トヨタ自動車（豊田章男社長）をはじめとするトヨタグループ6社（トヨタ、トヨタ車体、豊田通商、アイシン精機、デンソー、ダイハツ）のトップが勢揃いし、インドネシアを訪問し、ユドヨノ大統領と謁見し、インドネシアの自動車産業発展に向けたさらなる活動強化を表明。豊田社長は、「トヨタグループは、40年以上インドネシアでクルマ作りを行ってきた。今後も、インドネシアで投資を拡大し、人材育成を行うとともに、裾野産業を育て、自動車産業の発展に貢献する」と伝えた。

具体的には、トヨタはインドネシア市場の拡大に伴う今後の需要増への対応に加え、さらなる現調化推進のため、カラワン工場近くにエンジン工場建設を目的とした150ヘクタールの新工場用地取得。13年9月を目途に、カラワン第1工場の生産能力を11万台から13万台に増強する。併せて、新たに約190人を新規に雇用する。

インドネシア商工会議所での意見交換会では、日本企業からビジネス展開を共に行うパートナー探しの提案が相次ぎ、活発な議論が続いた（日本アセアンセンター主催による投資環境視察ミッションで）

トヨタ車体では、ブガシ県にある「スギティークリエイティブス」（95年に合弁で設立した自動車および部品の製造販売会社）の工場で、12月より車両生産を開始。ダイハツではスンター工場（92年稼働開始、ジャカルタ北部）に続く、22カ所目の車両生産拠点として、10月よりカラワン工場が操業開始。年内には同敷地内に、海外2カ所目となるテストコースとデザインセンターの建設を開始するほか、豊田通商、アイシン精機、デンソーも、インドネシアの裾野産業発展のため、これまでの活動を一層強化。デンソーは9月に西ジャワ州ブカシ県にエンジン制御関連製品やスターター、オルタネーターを生産する新工場を建設すると発表している。

トヨタグループでは、トヨタ、ダイハツがインドネシアで車両生産を展開しているが、「今後は、トヨタ車体を含めた3社でユーザーニーズに即したクルマづくりを進める」（同社）ほか、「アイシン精機、デンソー、豊田通商は、部品の生産・流通を通じ、裾野産業の育成に貢献。グループ一体となった取り組みにより、主要モデルの現調率は約75%に達しており、引き続き現調率を高める取り組みを進める」とコメントしている。

トヨタグループ6社の、インドネシアでの40年以上にわたる累計投資額は約27兆ルピア（うち、トヨタは9兆490億ルピア）で、現在の総雇用人数は約3万2000人（うち、トヨタは7400人）という。

今後、5年内にトヨタグループ6社でさらに約13兆ルピア（約1070億円）を投資、雇用人数も約4万1000人まで増やすことを目指す方針だ。

インドネシア工業省は燃費がよく低価格なエコカーの普及を促進する優遇策（低価格・グリーンカープログラム）の実施を予定するとともに、鋳造・鍛造、精密部品等の部品供給企業の育成に注力。エコカーの優遇策でも現地調達率等を条件とする方針で、サプライチェーン構築を目的に部品関連産業の集積の動きが一段と活発化する見込みだ。

賃金上昇とインフラ整備が課題

成長続くインドネシアの課題となっているのが、最低賃金の上昇と渋滞に代表されるインフラ整備だ。来年の賃金は25州で決定、約4割以上の上昇になり、撤退を検討する日系企業も表面化するなど、経営団体からの懸念が示され、ユドヨノ大統領は、問題解決を関係閣僚に指示したとのニュースが流れた。14年の大統領選挙を前に、今後の取組みが注目されている。

一方、10月に東京で開催された「日インドネシア経済合同フォーラム」でジャカルタ首都圏等のインフラ整備を行う「首都圏投資促進特別地域（MPA）」構想を含めた開発計画による共同プレス・リリースが採決。MPA案件である国際港湾、ジャカルタ東方の工業団地の改善、大量輸送ネットワーク、道路網、空港、上下水道、電力インフラなど9分野17事業について来年末までに建設作業開始するために協力することが合意されている。インフラ整備は、インドネシアにとって急務な課題であり、日本の先端技術力の活用を軸に、新たな協力関係の構築が期待されている。

三菱重工業と住友商事は10月、インドネシアの首都ジャカルタ近郊の幹線鉄道電化・複々線化工事「Package B1」を総額約210億円で受注し、インドネシア運輸省鉄道総局と契約を締結した。これは、日本政府からインドネシア政府へ供与される特別円借款により実施される鉄道プロジェクトであり、ジャカルタ首都圏のブカシ線（マンガライ～ブカシ～チカラン）を電化・複々線化する。マンガライ～ブカシ間（15キメイロール）ではジャワ幹線鉄道（長距離線）とジャボタベック鉄道（通勤線）の線路共用を分離・解消し運行効率化を図る。また、ブカシ～チカラン間（17キメイロール）では、日系企業を中心とする工業団地と住宅の開発で需要が拡大する通勤鉄道の電化・延伸を図る。

今回契約を締結した「Package B1」は、マンガライ駅の架線改良、ブカシ～チカラン間の電化工事、全線の既設信号の置換え、変電所建設等が契約対象で、16年末の完成を見込んでいる。

三菱重工では、「既存鉄道が運行する中での輸送力増強工事となるため、日本の優れた鉄道技術を最大限に活用し、夜間など限られた時間内で工事を実施する難度の高いプロジェクト」と強調。ジャカルタ首都圏を中心として多くの都市鉄道が計画されており、受注拡大を目指す方針だ。

また、大和ハウス工業は、インドネシア・マヌンガルグループの不動産開発会社の子会社の株式を取得。13年より西ジャワ州ブカシ地区で開発中の工業団地事業に参画する。グループが保有する経営資源（建築物の調査、設計、施工、建物の管理・運営に関するノウハウ）を組み合わせ、海外で工場や物流施設等を検討されている日系企業様や世界各国の企業様に対して誘致活動を行うとしている。工業団地の不足や価格高騰が指摘されるが、日系および地元資本の工業団地では、中小企業向けのレンタル工場等の整備も積極的に展開している。

11月後半には、国際機関日本アセアンセンター主催による「インドネシア投資環境視察ミッション（団長・インドネシア大使館バンバン スハルト公使参事官）」が実施され、進出を検討する企業関係者が参加した。

インドネシア商工会議所での意見交換会では、日本企業からビジネス展開を共に行うパートナー探しの提案が相次ぎ、活発な議論が続いた。

従来の「安価な労働力」をキーワードとした海外進出の時代から、「有望市場でビジネスを展開する」ため、アジア全体での最適なパートナー関係の強化を求める動きが本格化する見込みだ。

東莞国際模具及金属加工展

山善G　約30社の日本製品を提案

第14回東莞国際模具及金属加工展ならびに第14回東莞国際ゴムプラスチック及包装展が11月14日から17日の4日間、東莞市内の国際展示センターで開催、人件費の高騰を背景に、ロボット等の自動化提案が注目を集めた。

山善も地元現地法人の「山善（深圳）貿易有限公司」と、山善台湾の中国現法「創善貿易（深圳）有限公司」が出品。「自動化・省力化」をテーマに、マシニングセンタ、CNC旋盤、タッピングセンタ等の工作機械や成形機をはじめ、ロボット、周辺機器、機械工具、測定機器、産業機器など、28社の日本製品が勢揃いし、現地ニーズに即した最新製品・技術を提案、盛況を博した。

特に、今年5月の重慶での展示会を皮切りに、上海、青島、瀋陽、そして今回の東莞展示会に、自動加工ユニットを連続展示。「資金が豊富な地元企業では、将来を考慮し、ラインの局所から自動化を進めるとの意欲が旺盛。今後も山善上海と連携しながら、中国市場の付加価値向上に向け、自動化提案を深化させていく」（山善深圳・麻岡慶三総経理）方針だ。

自動加工ユニットに注目

asia短信

■ファンド加速
中国で年間 5000 億人民元にも

中国でファンドの新設が加速している。年初から 196 本が設立され、資金量の総額は 4820 億 2900 万人民元（約 6 兆 2600 億円）に達した。通年では大台 5000 億人民元を超えるのは確実で、この状況からも中国経済の変貌が見てとれる。設立準備中のファンドを含めると 220 本を超えるが、株式市況が低迷するなかでの盛況は、株式や債券・通貨型などの固定収益型商品に支えられている。

■日台中バランス
「尖閣」不測なら台湾産業を直撃

「尖閣」で中国が日本に経済制裁する影響は？――「台湾産業はサプライチェーン断絶で大打撃を受ける」と、台湾の経済部国際貿易局が分析し注目されている。日台中の経済関係でも「産業構造は川上～川下の関係が実態」とした上で、自動車や機械産業を例に「重要部品を日本が供給し、中間材料を台湾で加工、人件費の安い中国で組み立てている」と指摘、「相互の協力関係は競争関係よりも大きい」と現状維持を訴えた。

■黒字化に暗雲
ベトナム日系２社が工場売却や閉鎖

東京スタイル（TSI ホールディングス子会社）は 11 月、ベトナム中部トゥアティエン・フエ省のアパレル製品縫製加工工場を売却すると発表した。早期黒字化が困難と判断したもので、約 6.6 億円の特別損失が見込まれた。またこれより先、遠藤製作所（本社・新潟県燕市）がステンレス製極薄管を製造する孫会社エンドウ・ステンレス・スティール（資本金 450 万ドル）を解散した。赤字のためで、タイ子会社に製造を集中する。

■アウトレット開発
クアラルンプール空港で三井不動産

マレーシアのクアラルンプール国際空港の敷地内に、三井不動産が 70％出資でアウトレットを開発する。18 万㎡の土地に店舗 100 店のモールを 2014 年冬に開業し、4.6 万㎡（店舗数 240 店）まで広げる方針。テナントは欧米、アジア、日本のラグジュアリーブランド、カジュアルブランド、セレクトショップ、飲食店などを中心に幅広く構成する。同社が東南アジアでアウトレット展開するのは初めて。

■早くも 91 社
ミャンマーで日系の進出が急増

ミャンマー進出の日本企業が 10 月末で 91 社となった。帝国データバンク調査だと、「卸売業」が 34 社と最も多く、「サービス業」14 社、「製造業」13 社、「運輸・通信業」10 社、「建設業」7 社、「小売業」5 社など。年商で「1000 億円以上」22 社、「100 億円以上 1000 億円未満」18 社で、大企業が全体の 4 割以上。ちなみに日系の東南アジア進出はタイが 3133 社（11 年 10 月時点）、ベトナム 1542 社（12 年 1 月）、マレーシア 1383 社（12 年 3 月）。

アジア産業研究会からの寄稿

使って初めて違いが分かる！
締付け確認ラインであなたの命を守ります
イーグル 全方向吊上げ マルチクランプ
特許・実用新案・意匠 登録済
これほどまでに確実安全性を追求したクランプは、イーグル以外にはありません。他とあきらかに違うのが良くわかります。全方向吊上げ機能は弊社独自の安全対策機構から生まれているのです。
SBB型　SBN型
ここが違う
❶回転アゴ傾き防止機構 球面回転アゴ姿勢制御用スプリングカラーにより、球面回転アゴを常に正しい位置に保持します。（球面回転アゴが傾いたまま取付けた場合、自動締まり機構が作動しないことがあります。）
❷締付トルク確認機構（PAT） 締付ネジの締め付け状態が一目瞭然。
❸無負荷時脱落防止機構（PAT） クランプの自然脱落防止。
締付ねじはラチェットレンチでも締め付け可能。
❹先端パッド機構（PAT） 締付ねじの先端が独立して回転する事により、部材との無駄な摩擦を軽減し、少ない力で確実な締め付けが可能。
用途 吊上げ・運搬・吊下げ・反転・回転・溶接・組立・建方・搭載・プレス加工・ベンディング加工・吊ピース・引張ピース・安全帯取付ピース
ISO-9001 A2.NO.YKA 0200130 Design, Manufacture, Maintenance and Management
世界の吊具 イーグル クランプ株式会社
ユーザー新規登録・確認、定期点検についてのお問合せは 0120-119-080 http://www.eagleclamp.co.jp
本社：〒542-0012 大阪市中央区谷町8-2-3 久寿野木ビル TEL (06)6762-0341 FAX (06)6768-5718
営業所：札幌・仙台・北関東・東京・千葉・名古屋・大阪・北陸・岡山・広島・小倉・長崎

FULTA design for the earth.
FULTA フルタフォローウインド
http://www.fulta.co.jp
環境対策関連商品　FW37hbシリーズ
89Wで風速1mの風を27m先迄飛ばせます
冬の温度ムラ解消に
NEW
FW371hb（単相100V）
FW373hb（三相200V）
52なんとdB!!
用途
空調設備の効率化
冷暖房設備の吹出口手前にフォローウインドを設置することで最大27m先に冷気暖気を連続的に送ることができます。
室内温度の均一化
窓を開けられない冬季や空調設備の整った工場内では直列配置により大きな旋回流を作り出すことができます。その流れを利用することで場所による温度ムラを均一化させることができるので省エネに繋がります。結露防止の効果もあります。
FW37h（吊下型）（オプションオイルパン）
ISO 14001:2004年版 認証取得 PERRY JOHNSON REGISTRARS, INC. UKAS ENVIRONMENTAL MANAGEMENT 005
ISO 9001:2008年版 認証取得 JMAQA-1278 JMA QMS REGISTRATION CM014 JAB
Aichi Quality
モノづくりグランド NAGOYA
フルタ電機株式会社
本社 〒467-0862 名古屋市瑞穂区堀田通7-9
TEL (052) 872-4111(代) FAX (052) 872-4112
北東北 TEL.(0178)70-7740(代)　名古屋 TEL.(052)872-4113(代)　鹿児島 TEL.(099)269-4711(代)　フルタ・エンネツ㈱ 本社工場 TEL.(053)436-4321(代)
仙台 TEL.(022)788-3861(代)　大阪 TEL.(072)968-0991(代)　大府工場 TEL.(0562)46-8111(代)　フルタ・エンネツ㈱ 細江工場 TEL.(053)542-2670(代)
北関東 TEL.(0276)75-3831(代)　高松 TEL.(087)845-2011(代)　技研工場 TEL.(0562)48-2000(代)　㈱フルテック TEL.(0944)75-1371(代)
品川 TEL.(03)3768-2298(代)　松山 TEL.(089)946-7530(代)　春日井工場 TEL.(0568)88-6311(代)　㈱フルテック熊本 TEL.(096)212-2720(代)
長野 TEL.(0263)53-1115(代)　福岡 TEL.(0942)44-4411(代)　佐賀工場 TEL.(0952)23-5511(代)　フルタ熱機㈱ TEL.(0985)75-1501(代)
静岡牧之原 TEL.(0547)47-3311(代)　佐賀 TEL.(0952)23-5511(代)　技術開発センタ TEL.(052)872-3961(代)
豊橋 TEL.(053)575-3120(代)　宮崎 TEL.(0985)39-8911(代)

ドレンデストロイヤー® XSD25・50・75 シリーズ
エアーコンプレッサー専用／ドレン油水分離装置
無電源・低コスト・低ランニング
簡単メンテナンス・産廃処理不要
科学技術庁長官賞 中小企業庁長官奨励賞 受賞商品
XSD25
適用コンプレッサー25kW以下
特長
1. 水質汚濁防止法の排水基準5ppm以下をクリアー。大きな処理量と安価な処理費
2. 大きな清水確認槽付 処理水の清水確認が容易にできます。
3. すべての機種にドレン分離槽を装備。フィルター槽の寿命延長、ランニングコスト低減。
4. 貴社での産廃処理不要・リユース、エコサイクル、サーマルリサイクル
処理前 処理後
コンプレッサードレン（エマルジョン） 処理水（n-ヘキサン値 5ppm 以下）
処理装置を導入後、エマルジョンを処理しきれずにお困りのユーザー様、ご相談ください。
フクハラのドレン処理装置はすべての機種にドレン分離槽を装備。フィルター槽の長寿命化、ランニングコスト低減。3.7円/L（125ppm時）
発売以来３１年、豊富なノウハウがあります。
産廃経費節減　適用コンプレッサ 7.5kW 以下～1100kW 全19種ラインナップ
■全国納入・稼動実績多数
■ISO14001　認証取得済
■平成21年度　神奈川県優良工場認定
検索サイトからは フクハラ　ドレン 検索
感動をもたらす 省エネ、環境関連機器をデザインする
FK 株式会社フクハラ
本社・工場　〒246-0025 横浜市瀬谷区阿久和西1-15-5
TEL 045(363)7373 FAX 045(363)6275
URL http://www.fukuhara-net.co.jp/
E-mail: eigyo@fukuhara-net.co.jp

エアーコンプレッサー専用ドレン自動排水機
電磁式 強力 ドレントラップ® シリーズ
フクハラのドレントラップは強力電磁式。確実にしかもこまめにドレンを排出します。
0.2 ～ 500kW シリーズ 9機種
中小企業庁優秀商品 受賞商品
コンプレッサーは軽負荷でスタート
シングルトラップ O型
11kW以下
ベストセラー商品
オートエアートラップP１型
11kW以下
フクハラのドレントラップは省エネ対応
エアードライヤーのエアー漏れ対策に最適
DREX® 700
150kW以下
ベストセラー商品
センサー付スーパートラップ
220kW以下
●コンプレッサーの電源を切ると、ドレンとエアーを排出（シングルトラップ O型）
●モーターが起動する毎にドレン排出（オートエアートラップ P1型）
●約１分毎に約１秒間ドレンを呼び込み、ドレンがあれば最大10秒間ドレンを排出。（DREX700）
●センサーがドレンを感知するとドレンを排出。（センサー付スーパートラップ）